

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社

コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-4288-3000
平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,289	5.1	2,464	△32.0	1,857	△36.9	95	△91.8
20年3月期	49,742	23.9	3,623	25.9	2,943	27.3	1,175	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.78	—	1.0	3.1	4.7
20年3月期	83.01	—	11.5	4.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,222	9,841	16.8	689.38
20年3月期	62,069	10,368	16.6	727.20

(参考) 自己資本 21年3月期 9,762百万円 20年3月期 10,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,624	△926	△2,056	2,791
20年3月期	3,904	△3,394	△445	3,150

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	169	14.5	1.7
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	118.1	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成22年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,717	△16.5	409	△57.9	107	△84.2	△134	—	△9.49
通期	45,574	△12.8	1,942	△21.1	1,344	△27.6	476	396.6	33.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,180,000株 20年3月期 14,180,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 19,122株 20年3月期 17,872株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,113	△2.3	1,803	△10.0	1,251	△14.0	140	△66.2
20年3月期	32,867	5.4	2,003	1.2	1,456	△3.8	416	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.94	—
20年3月期	29.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	51,763		8,284		16.0		585.01	
20年3月期	54,650		8,762		16.0		618.72	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,284百万円 20年3月期 8,762百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,981	△22.8	522	△52.1	256	△69.2	80	△80.1	5.70
通期	25,804	△19.6	949	△47.3	420	△66.4	111	△20.8	7.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において改正建築基準法施行の影響が終息していく中、輸出が増加基調で推移し景気は緩やかに回復していくと期待されましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、株価の暴落と需要の冷え込みなど、景気の急激な悪化をたどる結果となりました。

こうした経済状況の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界におきましては、原油価格の高騰およびメーカーの減産による取扱数量の減少、また、新聞印刷業界におきましては、企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業における倉庫部門の売上が順調に推移いたしました。運輸部門における国内輸送量の減少、販売事業における昨今の建設業界、不動産業界を取巻く環境の影響から厳しい状況となりました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、「物流事業の充実・商業印刷事業の拡大」に取組むとともに、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,289百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,464百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は1,857百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

当期純利益は、貸倒引当金繰入額424百万円に加え、連結子会社における減損損失を特別損失に計上したことで95百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高は3,314百万円（前年同期比7.0%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出向け鋼材の取扱量が回復基調にあるものの前年同期を下回り、売上高は6,699百万円（前年同期比5.8%減）となりました。運輸部門につきましては、本格稼動した環境整備の作業が順調に推移したものの、生産調整等の影響から出荷量が減少し、前年同期を下回り、売上高は12,342百万円（前年同期比2.9%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により前年同期を下回り、売上高は1,568百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

この結果、当該事業の売上高は23,924百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,969百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており売上高は4,803百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,072百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり売上高は20,380百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は600百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、建材事業における受注減により前年同期を下回り売上高は4,094百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は79百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、前年並みの工事受注となり売上高は573百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退の影響による世界経済の一層の下振れ懸念、企業収益、雇用環境の悪化などによる国内経済の後退など、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような経済状況の中、当社グループは、生産調整による輸送量、荷役量の減少、世界的な景気後退による鋼材等の輸出入の減少などの要因による減収を見込んでおります。

この結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は45,574百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は1,942百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は1,344百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益は476百万円（前年同期比396.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ3,846百万円減少し58,222百万円となりました。主な増減は現金及び預金359百万円、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金1,015百万円の減少や減価償却などにより建物及び構築物814百万円、機械及び運搬具313百万円、のれん573百万円が減少し、また、減損処理により土地177百万円、株式変動により投資有価証券833百万円が、それぞれ減少しております。

負債は、費用減少に伴い支払手形及び買掛金807百万円、借入金返済により長期借入金3,463百万円が減少し、また、借入金返済に伴う長短振替により短期借入金が1,252百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,319百万円減少し、48,380百万円となりました。

純資産は株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少し、9,841百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より359百万円減少し、2,791百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,624百万円となり、前年同期比1,280百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や役員退職慰労引当金の減少、法人税等の支払額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△926百万円となり、前年同期比2,467百万円の増加となりました。これは主に前連結会計年度に計上した連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出の影響によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,056百万円となり、前年同期比1,610百万円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	10.9	16.7	17.4	16.6	16.8
時価ベースの自己資本比率（%）	10.7	16.5	14.6	10.3	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	22.2	7.8	14.1	8.6	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	4.6	3.4	5.1	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、販売事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行なうデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウィルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウィルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規程を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 株エアロ航空、浅上重機作業(株)

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 株オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材、フローリング等の販売を行っております。

【主な関係会社】 なし

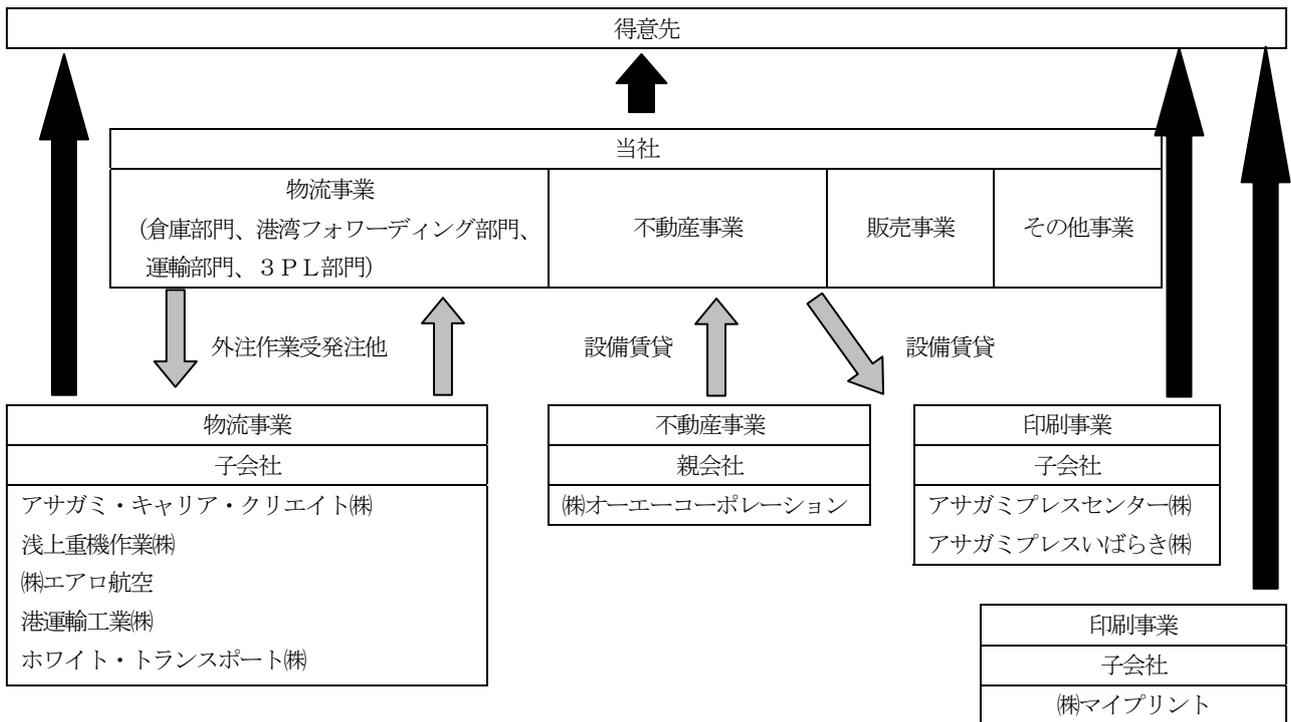
(その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、販売、その他の各事業を展開しております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

今後のわが国経済の見通しは、鉱工業の在庫調整が進展を見せるものの、在庫率の改善には至らず、更なる減産、大幅な雇用調整とこれにともなう個人消費の低下、企業収益悪化による設備投資の減少が懸念されます。

物流業界、印刷業界におきましても当面厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	45,574	百万円
・総資本税引前利益率 (ROA)	2.3	%
・株主資本純利益率 (ROE)	4.8	%

今後も株主資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

①顧客第一

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎にことなる要望を満たすサービスの開発、提供を目指します。

②企業規模の拡大

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うため、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオ実現を目指します。

③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

④内部統制の強化

「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」の実現を目指します。

⑤安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止に従来にも増した努力を続けます。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、鉱工業の在庫調整が進展を見せるものの、在庫率の改善には至らず、更なる減産、大幅な雇用調整とこれともなう個人消費の低下、企業収益悪化による設備投資の減少が懸念されます。

物流業界、印刷業界におきましても当面厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一主義」の実現にともなう課題

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎にことなる要望を満たすサービスを開発し、提供していくことが使命であると考えます。

この実現のため更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

②「企業規模の拡大」の実現にともなう課題

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うには、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオが必要となり、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

③高収益体制の確立

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

④内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべく社員の“行動指針”を制定し、教育・啓蒙活動を行うとともに、月一回定期的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を開催してコンプライアンス体制強化に向け忌憚のない意見交換と素早い意思決定を行っております。

また、「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制システムを構築し、運用を開始しました。今後は統制項目の「統制環境」、「リスクの評価と対応」、「統制活動」、「情報と伝達」、「モニタリング」、「ITへの対応」についてレベルを向上させる必要があります。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,718	2,792,539
受取手形及び売掛金	8,563,502	7,548,106
たな卸資産	886,523	—
商品及び製品	—	222,701
仕掛品	—	122,235
原材料及び貯蔵品	—	542,693
繰延税金資産	338,191	284,778
その他	827,844	676,184
貸倒引当金	△52,245	△28,819
流動資産合計	13,715,534	12,160,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,130,077	32,272,213
減価償却累計額	△16,084,653	△17,041,677
建物及び構築物（純額）	16,045,423	15,230,536
機械装置及び運搬具	9,803,609	10,056,250
減価償却累計額	△8,120,419	△8,686,142
機械装置及び運搬具（純額）	1,683,189	1,370,108
土地	20,683,418	20,506,154
その他	1,504,582	1,735,286
減価償却累計額	△511,905	△690,582
その他（純額）	992,676	1,044,704
有形固定資産合計	39,404,708	38,151,503
無形固定資産		
のれん	1,723,628	1,150,160
借地権	1,147,903	1,133,814
その他	112,378	137,573
無形固定資産合計	2,983,910	2,421,548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881,044	2,047,740
長期貸付金	1,323,628	1,132,020
繰延税金資産	434,977	838,878
その他	1,459,446	1,948,504
貸倒引当金	△192,637	△507,465
投資その他の資産合計	5,906,460	5,459,677
固定資産合計	48,295,080	46,032,729
繰延資産		
開業費	58,750	29,375
繰延資産合計	58,750	29,375
資産合計	62,069,366	58,222,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,347,132	5,539,601
短期借入金	8,234,785	9,487,160
1年内償還予定の社債	844,800	896,280
リース債務	—	107,228
未払法人税等	1,076,976	382,535
賞与引当金	470,825	478,262
訴訟損失引当金	59,095	—
その他	2,157,120	2,140,086
流動負債合計	19,190,735	19,031,153
固定負債		
社債	2,066,200	2,339,920
長期借入金	22,495,660	19,032,000
リース債務	—	73,930
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	30,556	28,483
退職給付引当金	1,393,562	1,497,700
役員退職慰労引当金	806,233	859,291
長期預り金	2,178,845	2,053,534
その他	364,647	290,534
固定負債合計	32,510,097	29,349,787
負債合計	51,700,833	48,380,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,855,334	2,781,354
自己株式	△6,711	△7,183
株主資本合計	5,070,613	4,996,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,094	139,042
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,228,107	4,766,055
少数株主持分	69,811	79,365
純資産合計	10,368,532	9,841,583
負債純資産合計	62,069,366	58,222,524

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	49,742,421	52,289,631
売上原価	40,342,317	41,743,116
売上総利益	9,400,104	10,546,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬		531,982
給料及び手当		2,388,365
賞与		368,750
退職給付費用		116,470
役員退職慰労引当金繰入額		61,227
その他		4,615,633
販売費及び一般管理費合計	5,776,812	8,082,429
営業利益	3,623,291	2,464,085
営業外収益		
受取利息	36,278	34,535
受取配当金	65,373	74,084
受取保険金	—	37,880
その他	120,986	131,651
営業外収益合計	222,638	278,150
営業外費用		
支払利息	698,253	706,146
社債利息	32,754	27,111
開業費償却	29,375	29,375
その他	142,263	121,637
営業外費用合計	902,646	884,270
経常利益	2,943,282	1,857,965
特別利益		
固定資産売却益	25,332	25,401
投資有価証券売却益	1,195	—
会員権売却益	17,610	11,900
訴訟損失引当金戻入額	—	25,122
逡増定期保険解約益	397,687	—
貸倒引当金戻入額	17,131	4,966
特別利益合計	458,957	67,389
特別損失		
固定資産売却損	5,192	86,156
固定資産除却損	77,600	12,798
役員退職慰労金	4,000	2,292
役員退職慰労引当金繰入額	741,737	—
訴訟損失引当金繰入額	28,263	—
会員権売却損	—	135
投資有価証券評価損	45,608	77,233
会員権評価損	10,640	3,902
減損損失	12,857	191,539
貸倒引当金繰入額	—	424,090
貸倒損失	28,347	6,650
特別損失合計	954,247	804,798
税金等調整前当期純利益	2,447,993	1,120,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,457,364	1,055,755
法人税等調整額	△195,583	△40,718
法人税等合計	1,261,780	1,015,037
少数株主利益	10,558	9,554
当期純利益	1,175,655	95,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	1,792,990	2,855,334
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
当期変動額合計	1,062,343	△73,980
当期末残高	2,855,334	2,781,354
自己株式		
前期末残高	△5,671	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	△1,040	△472
当期末残高	△6,711	△7,183
株主資本合計		
前期末残高	4,009,310	5,070,613
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	1,061,303	△74,452
当期末残高	5,070,613	4,996,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,478,528	601,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△877,433	△462,052
当期変動額合計	△877,433	△462,052
当期末残高	601,094	139,042
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,105,541	5,228,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△877,433	△462,052
当期変動額合計	△877,433	△462,052
当期末残高	5,228,107	4,766,055
少数株主持分		
前期末残高	59,252	69,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,558	9,554
当期変動額合計	10,558	9,554
当期末残高	69,811	79,365
純資産合計		
前期末残高	10,174,104	10,368,532
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	1,175,655	95,965
自己株式の取得	△1,040	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△866,875	△452,497
当期変動額合計	194,427	△526,949
当期末残高	10,368,532	9,841,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,447,993	1,120,557
減価償却費	1,771,631	2,037,897
繰延資産償却額	29,375	29,375
減損損失	12,857	191,539
のれん償却額	287,569	573,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,354	495,952
貸倒損失	28,347	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,008	7,436
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	59,095	△59,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,548	104,137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	795,278	53,058
受取利息及び受取配当金	△101,651	△108,619
支払利息	731,007	733,258
為替差損益(△は益)	2,788	28
固定資産売却損益(△は益)	△20,140	60,755
固定資産除却損	77,600	12,798
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,195	—
投資有価証券評価損益(△は益)	45,608	77,233
保険解約損益(△は益)	△397,687	—
会員権売却損益(△は益)	—	△11,765
会員権評価損	10,640	3,902
売上債権の増減額(△は増加)	△306,059	580,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,914	△1,106
仕入債務の増減額(△は減少)	103,592	△795,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	186,564	△29,114
未収入金の増減額(△は増加)	24,176	—
その他	△247,861	△65,677
小計	5,421,820	5,011,697
利息及び配当金の受取額	103,270	109,097
利息の支払額	△759,351	△746,537
法人税等の支払額	△861,419	△1,750,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904,319	2,624,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△4
保険積立金の解約による収入	397,687	—
有形固定資産の取得による支出	△1,170,240	△899,920
有形固定資産の売却による収入	34,178	34,531
固定資産の除却による支出	△32,993	△1,150
無形固定資産の取得による支出	△47,249	△87,603
投資有価証券の取得による支出	△146,409	△17,823
投資有価証券の売却による収入	1,459	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,395,917	—
敷金及び保証金の差入による支出	△97,997	△34,779
敷金及び保証金の回収による収入	3,115	34,010
会員権の取得による支出	△3,791	△24,880
会員権の売却による収入	6,907	15,028
貸付けによる支出	△42,100	△49,530
貸付金の回収による収入	116,348	162,113
長期預り金の返還による支出	△94,930	△108,756
長期預り金の受入による収入	73,445	34,155
その他	3,895	17,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,394,595	△926,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	—
長期借入れによる収入	9,200,000	7,190,000
長期借入金の返済による支出	△7,976,722	△9,401,285
社債の発行による収入	—	1,170,000
社債の償還による支出	△804,800	△844,800
自己株式の取得による支出	△1,040	△472
配当金の支払額	△113,311	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,873	△2,056,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,788	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,061	△359,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,188	3,150,249
現金及び現金同等物の期末残高	3,150,249	2,791,065

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエイト(株)、 (株)エアロ航空、港運輸工業(株)、アサガミプレスセンター(株)、 (株)マイプリント、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミ ミプレスいばらき(株) なお、(株)マイプリントにつきましては、当連結会計年度より 連結子会社になりました。</p> <p>(注) アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1 日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと、浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、営業 収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評 価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエイト(株)、 (株)エアロ航空、港運輸工業(株)、アサガミプレスセンター(株)、 ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスいばらき(株)、 (株)マイプリント</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと、浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、営業 収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 1社 持分法非適用会社の名称 日中連運サービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の 適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 重要なたな卸資産については、主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評 価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物、構築物は定額法。その他の資産については、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業株の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法。その他の資産については、定率法によっております。 ただし、浅上重機作業株の車両及び運搬具については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動にについて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が48百万円、営業利益及び経常利益が49百万円、税金等調整前当期純利益が49百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が56百万円、税金等調整前当期純利益が798百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に172百万円、無形固定資産に8百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224百万円、77百万円、584百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が53百万円、営業利益及び経常利益が57百万円、税金等調整前当期純利益が57百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>このうち、長期借入金22,196百万円、短期借入金7,725百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,617百万円 機械及び装置 302百万円 土地 17,370百万円 投資有価証券 4,382百万円</p> <hr/> <p>計 35,673百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>このうち、長期借入金18,868百万円、短期借入金9,145百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,829百万円 土地 17,099百万円 投資有価証券 769百万円</p> <hr/> <p>計 30,698百万円</p> <p>(注) 上記のほか連結上消去されている子会社株式3,000百万円が担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱オーエコーポレーション 951百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱オーエコーポレーション 920百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>
<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券234百万円が含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券224百万円が含まれております。</p>
<p>5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 再評価を行った年月日…平成12年3月31日 	<p>5 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 再評価を行った年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△ 533百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>		役員報酬	443百万円	給与・手当	1,488百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	285百万円	退職給付費用	108百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	<p>1. 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。</p>															
役員報酬	443百万円																										
給与・手当	1,488百万円																										
賞与及び賞与引当金繰入額	285百万円																										
退職給付費用	108百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																										
<p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12	<p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、賃貸用資産の一部及び遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>		場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14	合 計			191
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																								
本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																								
千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177																								
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14																								
合 計			191																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,787株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 3,151	現金及び預金勘定 2,792
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1</u>
現金及び現金同等物 <u>3,150</u>	現金及び現金同等物 <u>2,791</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに(株)マイプリントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 2,865百万円	
固定資産 2,015百万円	
のれん 1,614百万円	
流動負債 <u>△2,344百万円</u>	
固定負債 <u>△1,149百万円</u>	
新規連結子会社株式の取得価額 3,000百万円	
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物 <u>△604百万円</u>	
差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2,395百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,731	3,232	16,826	4,378	573	49,742	—	49,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1,468	0	—	—	1,479	(1,479)	—
計	24,742	4,701	16,826	4,378	573	51,221	(1,479)	49,742
営業費用	22,517	2,748	15,316	4,279	551	45,413	705	46,119
営業利益	2,225	1,953	1,509	99	21	5,808	(2,185)	3,623
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	19,166	21,818	10,118	805	148	52,056	10,012	62,069
減価償却費	890	531	512	0	1	1,936	122	2,059
減損損失	0	—	—	—	—	0	12	12
資本的支出	913	48	1,682	—	1	2,645	313	2,958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他の事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,196 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,916 百万円

5 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が44百万円、不動産事業が2百万円、印刷事業が1百万円、その他事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職給付引当金は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連

結会計年度から役員退職慰労金を内規に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、印刷事業が10百万円、消去又は全社が46百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

[追加情報]

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が40百万円、不動産事業が7百万円、印刷事業が8百万円、その他事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,907	3,335	20,379	4,094	573	52,289	—	52,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1,468	0	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,924	4,803	20,380	4,094	573	53,776	(1,486)	52,289
営業費用	21,954	2,730	19,779	4,014	541	49,022	802	49,825
営業利益	1,969	2,072	600	79	31	4,753	(2,289)	2,464
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	17,761	21,123	9,447	660	195	49,188	9,033	58,222
減価償却費	965	534	969	0	1	2,148	140	2,611
減損損失	177	—	—	—	—	177	14	191
資本的支出	406	32	548	2	2	993	99	1,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他の事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,301 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券などあります。

当連結会計年度 12,937 百万円

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、印刷事業が15百万円、販売事業が5百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に物流事業14百万円、印刷事業157百万円、消去又は全社0百万円、無形固定資産に印刷事業8百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		該当事項はありません。		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器具・ 備品) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	367	439	45	852
減価償却累計額相当額	290	225	27	543
期末残高相当額	77	214	17	309
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内	152百万円		
	1年超	156百万円		
	合計	309百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、減価償却費相当額				
	支払リース料	169百万円		
	減価償却費相当額	169百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.49	兼任 1人	不動産の賃借	管理料等	7	営業未収金	0
								設備の賃借	537	前払費用	140
								銀行借入に対する債務保証	951	—	—
								建物賃貸保証金	—	不動産賃借保証金	600

取引条件および取引条件の決定方針等

①設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準に決定しております。

②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	新生興業㈱	東京都大田区	3	不動産の売買仲介及び賃貸損害保険	なし	兼任 2人	なし	貨物保険の発注等	3	営業未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

貨物保険等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社

(単位:百万円、端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱アサヒクリエイト	東京都千代田区	10	事務用品及び事務機器の販売	なし	兼任 2人	なし	軽油等の購入	26	営業未払金	12
										未払金	2
								資金貸付	1	未収入金	0
								貸付利息		長期貸付金	295

取引条件および取引条件の決定方針等

①軽油購入等の発注価格については、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。また、従来開示しておりました新生興業株式会社および株式会社アサヒクリエイイトは取引金額の重要性が乏しいため記載しておりません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.4	不動産の賃借	管理料他	7	売掛金 立替金	0 0
							設備の賃借	650	前払費用	140
							銀行に対する債務保証	920	—	—
							建物賃貸保証金	—	差入保証金	600

取引条件および取引条件の決定方針等

①設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準に決定しております。

②債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.4	不動産の賃借	設備の賃借	112	未払費用	9
							資金貸付 貸付利息	27	長期貸付金	937

取引条件および取引条件の決定方針等

①設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準に決定しております。

②設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	未払事業税		減価償却費
	その他の投資評価損		未払事業税
	賞与引当金		その他の投資評価損
	訴訟損失引当金		賞与引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地評価差額		土地評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	住民税の均等割等		住民税の均等割等
	その他		のれん償却額
	税効果会計適用後の法人税 等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税 等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	968	2,000	1,031
	小計	968	2,000	1,031
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	63	59	△4
	小計	63	59	△4
合計		1,032	2,059	1,027

(注) 取得原価の中には減損処理後の有価証券が含まれております。

減損処理金額 1百万円

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについては減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
1	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	821
合計	821

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 43百万円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	425	809	384
	小計	425	809	384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	618	487	△130
	小計	618	487	△130
合計		1,043	1,296	253

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	751
合計	751

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 77百万円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,748百万円
年金資産	796百万円
未積立退職給付債務	△1,952百万円
会計基準変更時差異の未処理額	543百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
連結貸借対照表計上額純額	△1,393百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△1,393百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	336百万円
会計基準変更時の差異の費用処理額	77百万円
退職給付費用	414百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0 %	
期待運用収益率	－ %	
数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,771百万円
年金資産	790百万円
未積立退職給付債務	△1,980百万円
会計基準変更時差異の未処理額	466百万円
未認識数理計算上の差異	16百万円
連結貸借対照表計上額純額	△1,497百万円
前払年金費用	－百万円
退職給付引当金	△1,497百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	368百万円
会計基準変更時の差異の費用処理額	77百万円
退職給付費用	446百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	－ %
数理計算上の差異の処理年数	5 年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

該当事項はありません。

2 受注状況

該当事項はありません。

3 販売実績

部 門 別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流事業	24,742	49.7	23,924	45.7
倉庫部門	3,096	6.2	3,314	6.3
港湾フォワーディング部門	7,115	14.3	6,699	12.8
運輸部門	12,708	25.5	12,342	23.6
サードパーティーロジスティクス部門	1,822	3.7	1,568	3.0
不動産事業	4,701	9.5	4,803	9.2
印刷事業	16,826	33.8	20,380	39.0
販売事業	4,378	8.8	4,094	7.8
その他事業	573	1.2	573	1.1
計	51,221	103.0	53,776	102.8
セグメント間の内部売上	△1,479	△3.0	△1,486	△2.8
合計	49,742	100.0	52,289	100.0

(注)1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.20円	1株当たり純資産額	689.38円
1株当たり当期純利益	83.01円	1株当たり当期純利益	6.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産額の合計額(百万円)	10,368	9,841
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	69	79
(うち少数株主持分)(百万円)	(69)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,298	9,762
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,128	14,160,878

2 1株当たりの当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,175	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,175	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,702	14,161,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,536	1,533,533
受取手形	1,616,412	1,381,894
売掛金	4,483,721	3,910,694
商品	163,884	159,404
未成工事支出金	61,062	106,832
貯蔵品	8,772	3,458
前渡金	—	14,746
前払費用	400,234	371,347
繰延税金資産	160,393	121,803
その他	245,381	186,899
貸倒引当金	△29,141	△20,252
流動資産合計	9,046,257	7,770,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,351,257	29,466,364
減価償却累計額	△14,591,898	△15,500,903
建物（純額）	14,759,359	13,965,460
構築物	1,679,506	1,731,083
減価償却累計額	△986,655	△1,047,037
構築物（純額）	692,850	684,046
機械及び装置	2,172,248	2,243,142
減価償却累計額	△1,809,765	△1,893,199
機械及び装置（純額）	362,483	349,942
車両運搬具	3,158,349	3,275,417
減価償却累計額	△2,522,262	△2,823,922
車両運搬具（純額）	636,086	451,494
工具、器具及び備品	1,111,879	1,135,437
減価償却累計額	△359,530	△381,758
工具、器具及び備品（純額）	752,349	753,679
土地	19,345,258	19,345,444
リース資産	—	15,057
減価償却累計額	—	△6,153
リース資産（純額）	—	8,904
建設仮勘定	146,846	5,828
有形固定資産合計	36,695,235	35,564,802
無形固定資産		
借地権	1,147,903	1,133,814
ソフトウェア	35,700	37,170
その他	177	152
無形固定資産合計	1,183,781	1,171,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,096	1,821,954
関係会社株式	3,209,417	3,211,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	34,145	34,145
長期貸付金	650,353	154,369
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	74,995
関係会社長期貸付金	—	246,760
破産更生債権等	—	482,235
長期前払費用	12,350	11,218
差入保証金	997,635	999,828
繰延税金資産	138,533	502,296
その他	221,959	210,439
貸倒引当金	△183,852	△493,428
投資その他の資産合計	7,725,640	7,256,704
固定資産合計	45,604,657	43,992,645
資産合計	54,650,914	51,763,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,134,210	2,130,961
買掛金	3,188,237	2,500,154
1年内返済予定の長期借入金	7,202,550	8,672,700
1年内償還予定の社債	844,800	896,280
リース債務	—	5,072
未払金	131,305	139,373
未払費用	175,018	161,426
未払法人税等	699,318	89,348
未払事業所税	6,253	—
未払消費税等	37,706	—
前受金	282,019	267,253
未成工事受入金	28,968	84,698
預り金	125,828	180,422
賞与引当金	218,457	218,728
訴訟損失引当金	59,095	—
設備関係支払手形	203,099	204,123
その他	—	90,089
流動負債合計	15,336,869	15,640,633
固定負債		
社債	2,066,200	2,339,920
長期借入金	21,347,300	18,430,300
リース債務	—	3,932
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
退職給付引当金	516,448	559,163
役員退職慰労引当金	746,141	791,435
長期預り金	2,374,185	2,248,374
その他	327,056	290,534
固定負債合計	30,551,722	27,838,050
負債合計	45,888,592	43,478,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	32,584	49,578
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286,280	1,240,049
利益剰余金合計	1,318,864	1,289,627
自己株式	△6,711	△7,183
株主資本合計	3,534,143	3,504,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,164	152,874
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,228,178	4,779,887
純資産合計	8,762,321	8,284,322
負債純資産合計	54,650,914	51,763,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
港湾作業料		5,240,710
陸上運送料		9,602,521
不動産賃貸料		4,511,474
荷役作業料		3,979,670
完成工事高		571,676
商品売上高		4,094,565
その他		4,113,170
売上高合計	32,867,038	32,113,788
売上原価		
作業費		6,291,745
運送料		7,404,233
完成工事原価		396,764
商品売上原価		
商品期首たな卸高		163,884
当期商品仕入高		3,778,324
合計		3,942,208
商品期末たな卸高		159,404
商品売上原価		3,782,803
その他		10,133,440
売上原価合計	28,666,845	28,008,988
売上総利益	4,200,193	4,104,800
一般管理費		
役員報酬		309,158
給料及び手当		408,132
賞与		131,459
退職給付費用		62,842
役員退職慰労引当金繰入額		45,293
その他		1,344,749
一般管理費合計	2,196,498	2,301,636
営業利益	2,003,694	1,803,163
営業外収益		
受取利息	12,109	9,466
受取配当金	61,264	69,787
受取保険金	—	37,880
経営指導料	56,964	56,964
その他	55,358	54,969
営業外収益合計	185,696	229,067
営業外費用		
支払利息	629,982	646,346
社債利息	32,754	27,111
その他	70,614	107,228
営業外費用合計	733,351	780,686
経常利益	1,456,038	1,251,545
特別利益		
固定資産売却益		21,763
訴訟損失引当金戻入額		25,122
貸倒引当金戻入額		55
特別利益合計	439,594	46,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損		86,156
固定資産除却損		197
投資有価証券評価損		77,233
会員権評価損		180
減損損失		14,089
貸倒引当金繰入額		424,090
貸倒損失		6,650
特別損失合計	884,456	608,596
税引前当期純利益	1,011,175	689,889
法人税、住民税及び事業税	971,793	566,801
法人税等調整額	△376,930	△17,621
法人税等合計	594,863	549,180
当期純利益	416,312	140,709

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,252	32,584
当期変動額		
剰余金の配当	11,331	16,994
当期変動額合計	11,331	16,994
当期末残高	32,584	49,578
繰越利益剰余金		
前期末残高	994,610	1,286,280
当期変動額		
剰余金の配当	△124,642	△186,940
当期純利益	416,312	140,709
当期変動額合計	291,669	△46,230
当期末残高	1,286,280	1,240,049
自己株式		
前期末残高	△5,671	△6,711
当期変動額		
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	△1,040	△472
当期末残高	△6,711	△7,183
株主資本合計		
前期末残高	3,232,183	3,534,143
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	416,312	140,709
自己株式の取得	△1,040	△472
当期変動額合計	301,960	△29,708
当期末残高	3,534,143	3,504,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,469,707	601,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△868,542	△448,290
当期末残高	601,164	152,874
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,096,720	5,228,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△868,542	△448,290
当期末残高	5,228,178	4,779,887
純資産合計		
前期末残高	9,328,904	8,762,321
当期変動額		
剰余金の配当	△113,311	△169,945
当期純利益	416,312	140,709
自己株式の取得	△1,040	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868,542	△448,290
当期変動額合計	△566,582	△477,998
当期末残高	8,762,321	8,284,322

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 広島地区の賃料減額請求訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

(6)重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が46百万円、営業利益及び経常利益が47百万円、税引前当期純利益が47百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が46百万円、税引前当期純利益が746百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に8百万円計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期貸付金」「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」「関係会社長期貸付金」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期貸付金」に含まれる「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」「関係会社長期貸付金」は、それぞれ82百万円、266百万円であります。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「破産更生債権等」は3百万円であります。</p> <p>前事業年度までに区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」「未払消費税等」(当事業年度はそれぞれ6百万円、83百万円)は、負債純資産合計額の100分の1以下のため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において売上高、売上原価、特別利益、特別損失は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は3百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業総利益が38百万円、営業利益及び経常利益が40百万円、税引前当期純利益が40百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち、長期借入金21,347百万円、短期借入金7,202百万円、関係会社の借入金150百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,247百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,782百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提訴されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券234百万円含まれております。</p> <p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119）第2条第4号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日 	営業未収金及び受取手形	153百万円	営業未払金	260百万円	不動産賃借保証金	600百万円	建物	13,247百万円	土地	16,155百万円	投資有価証券	4,379百万円	計	33,782百万円	(株)オーエコーポレーション	951百万円	浅上重機作業(株)	25百万円	(株)エアロ航空	69百万円	アガミプレセンター(株)	680百万円	計	1,726百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち、長期借入金18,430百万円、短期借入金8,672百万円、関係会社の借入金87百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,516百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,442百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td>浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>アガミプレセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提訴されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券224百万円含まれております。</p> <p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日 <p style="text-align: right;">再評価を行なった土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △533百万円</p>	受取手形及び売掛金	125百万円	買掛金	191百万円	差入保証金	600百万円	建物	12,516百万円	土地	16,155百万円	投資有価証券	769百万円	関係会社株式	3,000百万円	計	32,442百万円	(株)オーエコーポレーション	920百万円	浅上重機作業(株)	12百万円	(株)エアロ航空	69百万円	アガミプレセンター(株)	300百万円	計	1,302百万円
営業未収金及び受取手形	153百万円																																																		
営業未払金	260百万円																																																		
不動産賃借保証金	600百万円																																																		
建物	13,247百万円																																																		
土地	16,155百万円																																																		
投資有価証券	4,379百万円																																																		
計	33,782百万円																																																		
(株)オーエコーポレーション	951百万円																																																		
浅上重機作業(株)	25百万円																																																		
(株)エアロ航空	69百万円																																																		
アガミプレセンター(株)	680百万円																																																		
計	1,726百万円																																																		
受取手形及び売掛金	125百万円																																																		
買掛金	191百万円																																																		
差入保証金	600百万円																																																		
建物	12,516百万円																																																		
土地	16,155百万円																																																		
投資有価証券	769百万円																																																		
関係会社株式	3,000百万円																																																		
計	32,442百万円																																																		
(株)オーエコーポレーション	920百万円																																																		
浅上重機作業(株)	12百万円																																																		
(株)エアロ航空	69百万円																																																		
アガミプレセンター(株)	300百万円																																																		
計	1,302百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 特別利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>通増定期定期保険解約益</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益	25百万円	投資有価証券売却益	1百万円	通増定期定期保険解約益	397百万円	貸倒引当金戻入益	15百万円	固定資産売却損	5百万円	固定資産除却損	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	699百万円	訴訟損失引当金繰入額	28百万円	投資有価証券評価損	43百万円	その他の投資評価損	2百万円	減損損失	12百万円	貸倒損失	23百万円	<p>1 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14
固定資産売却益	25百万円																																
投資有価証券売却益	1百万円																																
通増定期定期保険解約益	397百万円																																
貸倒引当金戻入益	15百万円																																
固定資産売却損	5百万円																																
固定資産除却損	65百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	699百万円																																
訴訟損失引当金繰入額	28百万円																																
投資有価証券評価損	43百万円																																
その他の投資評価損	2百万円																																
減損損失	12百万円																																
貸倒損失	23百万円																																
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																														
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14																														
<p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12	<p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14																
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																														
本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																														
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,085	1,787	—	17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,787株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				該当事項はありません。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)				
取得価額相当額	131	26	157				
減価償却累計額 相当額	117	22	140				
期末残高相当額	13	3	17				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>							
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				11百万円			
1年超				5百万円			
合計				17百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				41百万円			
減価償却費相当額				41百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)	(百万円)	
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	
退職給付引当金	210	227
賞与引当金	103	103
貸倒引当金	73	103
貸倒損失	31	114
その他の投資評価損	15	14
投資有価証券評価損	24	57
未払事業税	54	24
訴訟損失引当金	24	9
役員退職慰労引当金	303	322
その他	26	36
繰延税金資産小計	867	1,012
評価性引当額	△156	△283
繰延税金資産合計	711	728
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△412	△104
繰延税金負債合計	△412	△104
繰延税金資産純額	298	624
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)	(%)	
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)	(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.63	16.34
住民税の均等割等	0.87	4.24
その他	4.64	18.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.83	79.60

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.72円	1株当たり純資産額	585.01円
1株当たり当期純利益	29.39円	1株当たり当期純利益	9.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産額の合計額(百万円)	8,762	8,284
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,762	8,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,162,128	14,160,878

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	416	140
普通株式に係る当期純利益(百万円)	416	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,702	14,161,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月25日付予定）

(1) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 川 上 龍 一 （現 執行役員、仙台支店長）

②退任予定取締役

取締役 上 野 善 信

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補

執行役員 網 啓 之 （現 事業管理部長）

②退任予定執行役員

執行役員 市 川 利 雄 （現 関連事業部長）

以 上